

ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（ASP・SaaS編）第3版

前提1：＜定義＞ 本指針における「ASP・SaaS」の定義は以下のとおりとする。

「ASP・SaaS」とは、特定又は不特定のユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービスのことをいう。
 （「ASP（Application Service Provider）」と「SaaS（Software as a Service）」を特に区別せず、「ASP・SaaS」と連ねて呼称する。）

前提2：＜情報開示の対象＞ 情報開示の対象（単位）は、「ASP・SaaS」のサービス毎とする。

情報開示項目		内容		必須/選択	回答
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日（西暦）	必須	2025年1月30日
事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称（商号）	必須	株式会社マーケティングアプリケーションズ [英名：Marketing Applications, Inc.]
			法人番号	必須	
		設立年月日	事業者の設立年月日（西暦）	必須	
		事業所	事業者の本店所在地	必須	
4		事業者ホームページ	事業者ホームページ	必須	https://mkt-apps.com/
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	・マーケティングリサーチプラットフォーム ・データマネジメントツール/ソフトウェア ・システムソリューション
人材					
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須	代表取締役 竹中司
7		役員	代表者経歴（生年月日、学歴、業務経歴、資格等）	選択	
8	従業員	従業員数	役員数	必須	
8			正社員数（単独ベース）	必須	27名
財務状況					
9	財務データ	売上高	事業者の売上高（単独ベース）	必須	非公開
10		経常利益	事業者の経常利益額（単独ベース）	選択	
11		資本金	事業者の資本金（単独ベース）	必須	1億円
12		自己資本比率	事業者の自己資本比率（単独ベース）	選択	
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率（単独ベース）	選択	
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ（単独ベース）	選択	
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択	
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	
資本関係・所属団体					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称（上位5株主程度）、及び各々の株式保有比率	選択	
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	
コンプライアンス					
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	
21		専任の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議体名	選択	
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職	必須	有：猪狩創 CTO
23			情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須	有
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	有： https://mkt-apps.com/agreement/
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	有
24			守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須	有
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	入社時と、定期的に（年に一度）、セキュリティテストを実施
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	入社時に、守秘義務誓約書に署名
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先（再委託先）の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	原則不可
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	有
28			委託先（再委託先）の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	原則不可
28			委託先（再委託先）との守秘義務対応状況	必須	秘密保持契約書またはそれに準ずる契約を締結
28			委託先（再委託先）の管理方法	必須	ISO27001の要求事項及びPMS運用指針に基づく委託先管理策を実施
29	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル、リスクアセスメント結果等の状況と文書名	必須	基本方針： https://mkt-apps.com/security/ 規程・マニュアル、リスクアセスメント結果等： ISMS・PMS管理ツール「SecureNav」にて一元管理 ・情報セキュリティ方針と目標 ・情報セキュリティマニュアル ・リスクアセスメント・対応マニュアル ・リスクリスト
30		事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有：情報セキュリティマニュアル
31			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	原則不可
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有：リスクアセスメント・対応マニュアル
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	無
32			係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有：「Marketing Applications契約規定」において、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専断的合意管轄裁判所とする旨を明記
33		ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須	無
33			ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有：「Marketing Applications」契約規定
34		利用者による設定不備の抑止・防止に係る規定等の整備	サービス提供の際の利用者による設定不備を起こさないための基本方針・規程・マニュアル等の有無と「有り」の場合は文書名、方針等の文書の作成においては、「クラウドサービス利用・提供における適切な設定のためのガイドライン」における対策項目を参照すると良い。	必須	無

サービス基本特性					
35	サービス内容	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須	Mappsforsurvey
36		サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦) サービス開始から申請時までの間の大規模な変更の有無と、「有り」の場合は は改定年月日(西暦)	必須	2011年4月
		サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴 他の事業者との間でやっているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその 内容	必須	クラウド型アンケートシステム、集計ツール、消費者パネルを提供するリサー チプラットフォーム 有：他社パネル/アンケートシステムとのAPI連携
37		サービスの提供時間	サービスの提供時間帯	必須	24時間365日
38		サービスのカスタマイズ範 囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記 述)	必須	カスタマイズ不可
39		移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無(契約内 容に依存する場合はその旨記述)	必須	移行支援なし
40		マネージド・サービスやコ ンサルティング・サービス の提供	本サービスのシステム動作環境の設定や運用支援などをマネージド・サービス やコンサルティング・サービスとして提供しているか、または第3者の当該 サービスを紹介しているかの有無。「有り」の場合はその概要	選択	
41	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終 了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月 前等の単位で記述) 告知方法	必須	変更：事前 終了：3ヶ月前
		サービス(事業)変更・終 了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	変更：自社のウェブサイトへの掲載その他自社が適切と判断する方法 終了：利用契約締結時に申告した利用者の電子メールアドレス宛に電子メール を送信する方法または自社が別途定める方法
42	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、委託情報の 返却方法・ファイル形式・費用等 情報の削除又は廃棄方法の開示可否と、可能な場合の条件等 削除又は廃棄したことの証明書等の提供	必須	速やかな削除を実施し、データ返却は行わない。
		料金体系	初期費用額 月額利用額 最低利用契約期間	必須	利用契約に準拠 利用契約に準拠 初回の月額利用料金の発生日から起算して12ヶ月間
		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須	有：最低利用契約期間のうち残期間において発生する予定であった月額利用料 金相当額(直近3ヶ月(利用期間が3ヶ月に満たない場合は実際の利用期間中) の従量料金の平均相当額を加えた額
43		利用者からの解約事前受付 期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限 (何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有：契約期間満了日から7日前まで
44	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値 サービス稼働率の実績値 サービス停止の事故歴	必須	非公開
		サービスパフォーマンスの 管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場 合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法 ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強 の技術的措置(負分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	有：各サーバの稼働状況を随時監視し、問題検知時に通知 有：高負荷時のオートスケーリング対応(契約内容による)
45		認証取得・監査実施	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001等)、ITSMS (JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会報告書第18号(米国監査基準 SSAE16、国際監査基準 ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証 名又は監査の名称。また、組織の方針に基づく内部システム監査等を実施して いる場合はその概要	選択	ISMS(ISO27001) 認証番号：497799 プライバシーマーク(JIS Q 15001) 登録番号：17000018
46		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、 OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択	有：プラットフォーム診断/WEBアプリケーション診断
47		システム動作環境の設定・ 診断に係る支援ツール等の 提供	システム動作環境の設定や設定値の診断に係る支援ツール等提供の有無。「有 り」の場合は、ツールの概要。	選択	
48		学習コンテンツや学習機会 の提供	システム動作環境そのものや設定に係る学習コンテンツもしくは講習会等の学 習機会の提供有無。「有り」の場合はその概要	選択	
49	バックアップ対策	バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル 世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	DB：日次の差分バックアップ/週次のフルバックアップ 各種ファイル：日次のフルバックアップ 4世代
		サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負分散等) DR(ディザスタリカバリ)対策の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	冗長化や負分散を実施 無
50		変置・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	
51		SLA(サービスレベル・ア グリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付されない(必要に応じて別途SLA契約を締結する)
52		契約者数	契約者数	選択	
アプリケーション等					
53	連携	他のサービス・事業との連 携状況に関する情報提供	他のサービスや事業との連携の有無と、「有り」の場合は情報提供の条件等	必須	有：非公開
54	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須	有：全サーバ
55		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	有：NTP
56		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須	有
57		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の有無	必須	有
58		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運 用管理方法の規程の状況	必須	社内規程にて定めている
59		記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者へ の提供可否 システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間 ログの改ざん防止措置の有無	必須	取得している 保存期間：3年間 利用者への提供可否：不可 有：保存期間30日間
		セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須	パッチの必要性・緊急性を考慮して、緊急度が高いものについては即時対応、 それ以外は公開後速やかに対応
60		暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有：DBストレージの暗号化、個人情報データを暗号化して記録
61		設定不備防止対策	申請したサービスが該当するクラウドサービス利用・提供における適切な設 定のためのガイドラインにおける「[評価項目] a. クラウドにおけるセキュ リティ設定項目の類型と対策」それぞれに対する設定不備防止対策の有無。 「有り」の場合は、該当項目と設定不備防止対策の概要	必須	無
ネットワーク					
62	センター側ネットワーク	回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット
63		帯域	データ通信速度の範囲、帯域保証の有無	必須	ベストエフォート
64	セキュリティ	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須	有
65		不正侵入検知	不正バケット、非権限による不正なサーバ(侵入)に対する検知等の有無と、 「有り」の場合は対応方法	必須	有：IDSの設置
66		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生 した際の通報時間	選択	
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置 からの接続を認証する方法等	必須	パスワード認証、多要素認証に対応 加えて、クライアント証明書による認証の対応が可能(有償)
68		なりすまし対策(事業者サ イド)	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場 合は認証の方法	必須	SSL証明書による認証
69		暗号化対策	暗号化措置(ネットワーク)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有：TLS1.2以上に対応
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択	
71	P C側ネットワーク	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線
		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有：1Mbps以上

端末					
80	PC等(操作端末)	推奨端末	パソコン、スマホ、タブレット、シンククライアント等の端末の種類、OS等	必須	Microsoft Windows, Apple MacOSX/iOS, Google Android各ベンダーが公式にサポートしているバージョン
			利用するブラウザの種類	必須	Microsoft Windows, Apple MacOSX/iOS, Google Android各ベンダーが公式にサポートしているバージョン
ハウジング(サーバ設置場所)					
81	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	GoogleCloudPlatformを利用(一部 AmazonWebServiceを利用)
82		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北) 特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地震等)	必須 選択	日本(東京リージョン)
83		耐震・免震構造	耐震数値 免震構造や制震構造の有無	必須 必須	GoogleCloudPlatformの規定に準ずる 同上
84	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	同上
85		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か (自家発電機、UPSを除く)	必須	同上
86		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須	同上
87	消火設備	サーバレーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須	同上
88		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	同上
89	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	同上
90		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須	同上
91	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須	同上
92	セキュリティ	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間 監視カメラの有無 顔認証システムの有無	必須 必須 必須	同上 同上 同上
		媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無 保管管理手順書の有無	選択 選択	
		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	
サービスサポート					
95	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先 代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	必須 必須	技術的な問い合わせ: support@mkt-apps.zendesk.com その他、質問や問い合わせ: sc@mkt-apps.com 無
		営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	平日10:00-19:00(年末年始、土日祝を除く)
		サポート範囲・手段	サポート範囲 サポート手段(電話、電子メールの返信等)	必須 必須	ツールの操作方法 zendesk、メール
98	サービス通知・報告・インシデント対応	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述) 告知方法	必須 必須	1か月前 システム内で告知もしくはメール
		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法及び利用者への通知時間	必須	有: 利用契約締結時に申告した利用者の電子メールアドレス宛に電子メールを送信する方法または自社が別途定める方法
100		セキュリティ・インシデント対応	セキュリティに関するインシデントが発生した場合の対応(通知、被害の拡大防止、暫定対処、本格対処など)	必須	インシデント種別ごとにインシデント対応フローを規定。
101		定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無